



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社コロナ
 コード番号 5909 URL <https://www.corona.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 一芳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 大桃 満 (TEL) 0256-32-2111
 兼IT企画室担当

四半期報告書提出予定日 2019年11月14日 配当支払開始予定日 2019年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	40,167	2.0	294	△27.8	436	△22.0	302	△21.3
2019年3月期第2四半期	39,397	3.6	407	△42.4	560	△32.3	384	△40.4

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 274百万円(△20.2%) 2019年3月期第2四半期 343百万円(△69.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	10.33	—
2019年3月期第2四半期	13.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	100,600	72,579	72.1
2019年3月期	99,352	72,865	73.3

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 72,579百万円 2019年3月期 72,865百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
2020年3月期	—	14.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,400	2.7	1,500	△8.5	1,800	△6.6	1,200	△3.9	40.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期2Q	29,342,454株	2019年3月期	29,342,454株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2020年3月期2Q	143,930株	2019年3月期	8,230株
------------	----------	----------	--------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期2Q	29,288,990株	2019年3月期2Q	29,334,270株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、通期の業績予想につきましては、2019年5月9日に公表いたしました予想数値を変更しております。業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が底堅く推移し、雇用情勢は着実に改善しているものの、海外情勢・経済の影響や消費増税に伴う影響が懸念されるなど、先行きが不透明な状況が継続しております。

住宅関連機器業界においては、新設住宅着工戸数は政府の住宅取得支援策や日本銀行のマイナス金利政策による住宅ローン金利の低下などの後押しがあるものの、前年度を下回って推移しました。

このような状況のもと、当社グループは今年度より第8次中期経営計画を策定し、「コロナブランドの拡大と進化」を推進キーワードに、基本戦略「既存販売チャネルでの事業領域拡大」「空調メーカーとしてのポジション構築」「持続的成長のための機能・基盤強化」に基づいた事業戦略・機能戦略の取り組みを開始しました。

事業戦略では、既存の販売チャネルを最大限に活用するための商品カテゴリー拡大やラインアップ拡充、提供価値拡大に向けた商品開発や協業などビジネスチャンスの拡大に取り組みました。また、ルームエアコンをはじめとした空調・家電機器の開発や生産、販売活動強化に向けて、組織横断的に取り組みを進めました。

機能戦略では、顧客接点の強化、管理間接業務の生産性向上、物流配送機能の最適化を進めるとともに、それらの活動を支える組織や人材育成に取り組みました。また、ブランドスローガン「つぎの快適をつくろう。CORONA」を新たに制定するなど、ブランディングの推進にも取り組みました。

これらの取り組みにより、製品の種別別売上高の概況は、以下のとおりとなりました。

<暖房機器>

暖房機器の売上高は、7,937百万円(前年同四半期比1.6%増)となりました。

需要期に向けて寒冷地向け石油暖房機や石油ファンヒーター、新製品である自然対流形電気暖房機「NOILHEAT(ノイルヒート)」などの提案活動を行いました。寒冷地向け石油暖房機は消費増税の影響から販売時期が例年より早期化したこともあり、暖房機器全体は前年同四半期を上回りました。

<空調・家電機器>

空調・家電機器の売上高は、15,015百万円(前年同四半期比5.7%減)となりました。

ルームエアコンは付加価値機種の販売に注力したほか、ウインドタイプが好調に推移しましたが、7月までの天候不順などから冷房専用タイプの販売が低調に推移しました。また、除湿機も梅雨入りの遅れなどが影響し、前年同四半期を下回り、空調・家電機器全体は前年同四半期を下回りました。

<住宅設備機器>

住宅設備機器の売上高は、14,344百万円(前年同四半期比9.2%増)となりました。

主力商品であるエコキュートは、ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の普及や買い替え需要が拡大する中、太陽光発電の余剰電力を積極的に活用する機能や業界トップクラスの省エネ性能などを訴求した販売活動を進めた結果、前年同四半期を上回りました。また、温水暖房システムが好調に推移したほか、消費増税を踏まえた買い替えの動きが一部で見られたこともあり、住宅設備機器全体は前年同四半期を上回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は40,167百万円(前年同四半期比2.0%増)となりました。利益面については、原価低減活動や全社的な経費削減に取り組みましたが、ルームエアコンの販売減少などが影響し、営業利益は294百万円(前年同四半期比27.8%減)、経常利益は436百万円(前年同四半期比22.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は302百万円(前年同四半期比21.3%減)となりました。

『当社グループの四半期業績の特性について』

当社グループは、通年商品の住宅設備機器のほか、夏季に需要の多いルームエアコンを中心とした空調・家電機器と冬季に需要の多い暖房機器を取り扱っているため、業績に季節的変動があります。売上高及び利益は、暖房機器の割合が高い第3四半期連結会計期間に増加する傾向にあります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間の流動資産の残高は、前連結会計年度と比べ531百万円増加し、58,256百万円となりました。これは現金及び預金が2,472百万円、電子記録債権が1,689百万円、有価証券が4,492百万円それぞれ減少した一方、受取手形及び売掛金が8,285百万円、商品及び製品が1,157百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

現金及び預金につきましては、主に有価証券の減少及び仕入債務の増加に伴い増加した一方、売上債権及びたな卸資産の増加に伴い減少しております。なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、9ページの四半期連結キャッシュ・フロー計算書をご覧ください。有価証券につきましては、主に譲渡性預金が増加したことによるものであります。売上債権につきましては、当社グループの売上には季節的変動があり、前連結会計年度より第2四半期連結会計期間が大きくなる傾向にあるためであります。商品及び製品につきましては、主に空調・家電機器の在庫が減少した一方、暖房機器の在庫が増加しております。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間の固定資産の残高は、前連結会計年度と比べ716百万円増加し、42,343百万円となりました。これは投資有価証券が691百万円増加したことが主な要因であります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間の流動負債の残高は、前連結会計年度と比べ1,831百万円増加し、26,202百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が467百万円、未払法人税等が303百万円、流動負債のその他が1,022百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

支払手形及び買掛金につきましては、主に暖房機器の生産量の増加に伴うものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間の固定負債の残高は、前連結会計年度と比べ297百万円減少し、1,817百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間の純資産の残高は、前連結会計年度と比べ285百万円減少し、72,579百万円となりました。株主資本においては、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により302百万円増加した一方、配当金の支払により410百万円、自己株式の取得により149百万円それぞれ減少しております。その他の包括利益累計額においては、その他有価証券評価差額金が56百万円減少、退職給付に係る調整累計額が27百万円増加しております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ6,613百万円(48.9%)減少し、6,909百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、5,005百万円(前年同四半期比1,806百万円増加)となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純利益415百万円、減価償却費1,116百万円、暖房機器等の仕入債務の増加額467百万円、未払金等のその他の負債の増加額828百万円により資金が増加した一方、暖房機器及び空調・家電機器の売上債権の増加額6,596百万円、暖房機器等のたな卸資産の増加額1,439百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は、1,033百万円(前年同四半期比2,278百万円減少)となりました。

これは、主に有価証券の売却及び償還による収入881百万円により資金が増加した一方、有形固定資産の取得による支出961百万円、投資有価証券の取得、売却及び償還による収支差額779百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、560百万円(前年同四半期比149百万円増加)となりました。

これは、主に配当金の支払額410百万円、自己株式の取得による支出149百万円により資金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向及び今後の見通し等を勘案し、2019年5月9日に公表いたしました2020年3月期の通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2019年10月30日)公表しております「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,527	9,054
受取手形及び売掛金	10,210	18,496
電子記録債権	8,737	7,047
有価証券	10,766	6,273
商品及び製品	13,370	14,528
仕掛品	627	913
原材料及び貯蔵品	632	628
その他	1,868	1,329
貸倒引当金	△17	△16
流動資産合計	57,724	58,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,531	5,351
土地	10,210	10,210
その他(純額)	3,235	3,172
有形固定資産合計	18,976	18,734
無形固定資産	587	607
投資その他の資産		
投資有価証券	17,458	18,149
その他	4,623	4,868
貸倒引当金	△19	△17
投資その他の資産合計	22,062	23,001
固定資産合計	41,627	42,343
資産合計	99,352	100,600
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,265	18,732
未払法人税等	113	417
製品保証引当金	446	495
製品点検費用引当金	69	59
その他	5,474	6,496
流動負債合計	24,370	26,202
固定負債		
役員退職慰労引当金	569	560
退職給付に係る負債	5	10
その他	1,540	1,247
固定負債合計	2,115	1,817
負債合計	26,486	28,020

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,449	7,449
資本剰余金	6,686	6,686
利益剰余金	58,583	58,475
自己株式	△9	△158
株主資本合計	72,710	72,453
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	406	349
土地再評価差額金	772	772
退職給付に係る調整累計額	△1,024	△996
その他の包括利益累計額合計	154	126
純資産合計	72,865	72,579
負債純資産合計	99,352	100,600

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	39,397	40,167
売上原価	30,385	31,087
売上総利益	9,012	9,079
販売費及び一般管理費	8,604	8,785
営業利益	407	294
営業外収益		
受取利息	62	63
受取配当金	30	37
有価証券売却益	6	—
その他	64	52
営業外収益合計	162	152
営業外費用		
支払利息	1	1
持分法による投資損失	5	5
売上割引	3	3
その他	0	0
営業外費用合計	10	10
経常利益	560	436
特別利益		
固定資産売却益	1	2
投資有価証券売却益	0	10
特別利益合計	1	13
特別損失		
固定資産売却損	0	3
固定資産除却損	2	11
投資有価証券売却損	0	19
その他	—	0
特別損失合計	2	34
税金等調整前四半期純利益	558	415
法人税、住民税及び事業税	342	396
法人税等調整額	△168	△283
法人税等合計	174	113
四半期純利益	384	302
親会社株主に帰属する四半期純利益	384	302

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	384	302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△72	△56
退職給付に係る調整額	32	27
その他の包括利益合計	△40	△28
四半期包括利益	343	274
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	343	274
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	558	415
減価償却費	955	1,116
受取利息及び受取配当金	△92	△100
支払利息	1	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,919	△6,596
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,221	△1,439
その他の資産の増減額 (△は増加)	136	342
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,407	467
その他の負債の増減額 (△は減少)	474	828
その他	△102	△54
小計	△2,802	△5,019
利息及び配当金の受取額	116	124
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△511	△108
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,199	△5,005
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△1,000	—
有価証券の売却及び償還による収入	800	881
有形固定資産の取得による支出	△1,204	△961
無形固定資産の取得による支出	△89	△123
投資有価証券の取得による支出	△1,806	△1,108
投資有価証券の売却及び償還による収入	13	329
その他	△26	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,312	△1,033
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△410	△410
自己株式の取得による支出	△0	△149
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△411	△560
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	△13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,890	△6,613
現金及び現金同等物の期首残高	18,060	13,522
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,170	6,909

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社グループの事業は、住宅関連機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。